

(習志野市)財務状況のご報告 ＜平成23年度＞

平成25年3月30日

公認会計士・税理士 中神 邦彰

国・地方自治体の実態

現状の問題点

- ・アメリカ(ミネソタ州)・・・橋梁崩落事故(平成19年8月)
利用開始後40年を経過
- ・日本(山梨県)・・・笹子トンネルの崩落事故(平成24年12月)

トンネル開通は昭和52年(36年前)

高度成長期に日本の多くの施設が造られた

→ あと数年で50年が経過する

○莫大な資産更新費用が必要となる

現在の地方自治体の借金(公債)200兆円をかなり上回る試算

資産更新問題は国債、年金と並ぶ日本の3大問題とも言える

○メンテナンス費用(維持補修費)の確保

新地方公会計制度(財務4表作成)の推移

1. 夕張市の破綻(平成18年6月以前)



2. 財務4表の作成・公表(平成20年度～)

・貸借対照表(BS).....固定資産台帳の作成

・行政コスト計算書(PL)

・純資産変動計算書(NW)

・資金収支計算書(CF)



資産更新問題の重要な鍵



3. アカウンタビリティ(説明責任)の履行・・・現行の官庁会計決算書



は民間では理解し難い

4. 有効活用の実施

①住民説明会 ②BS探検隊 ③習志野家の家計簿チェック

④アセットマネジメント 等

習志野市では全国に先駆けて様々な取り組みが実施されている

(参 考)

<官庁会計(単式簿記)の一般的な問題点>

現金主義単式簿記による会計処理

未だ多くの自治体が固定資産台帳を完備していない

- ・ 資産更新問題への対応ができない
- ・ 非現金取引が未計上 (減価償却費・引当金等)



コスト分析と政策評価への活用ができない

事業別、施設別の財務書類を用いた検討ができない

議会が市長・自治体職員等を統制する観点では

現金主義のほうが統治し易い

民間における発生主義とは元々ニーズが異なる

習志野市(平成23年度)の概要①

ストック(BS)

(単位:億円)



単年度の資金
繰りに影響

資産債務改革
の対象資産

資産維持費の検討
資産の更新問題

将来世代の
負担を示す
18.6%

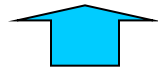
純資産比率
81.4%
= 4,052 / 4,976

実質純資産比率
29.6%
= (4,052-3,664) /
(4,976- 3,664)

資産合計(4,976億円)

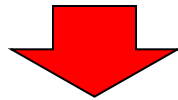
資産更新問題への対応のポイント

資産の更新問題 = 莫大な資金が必要となる



アセットマネジメント

1. 適正な資産規模の達成(施設の統廃合を含む)
→ 投資額およびメンテナンスのトータルコストを逡減させる
2. 適切な維持修繕による資産の長寿命化
→ 耐用年数の延長により実質的な投資コストの削減
3. 経営資源(ヒト・モノ・カネ)を優先的に集中して投資する



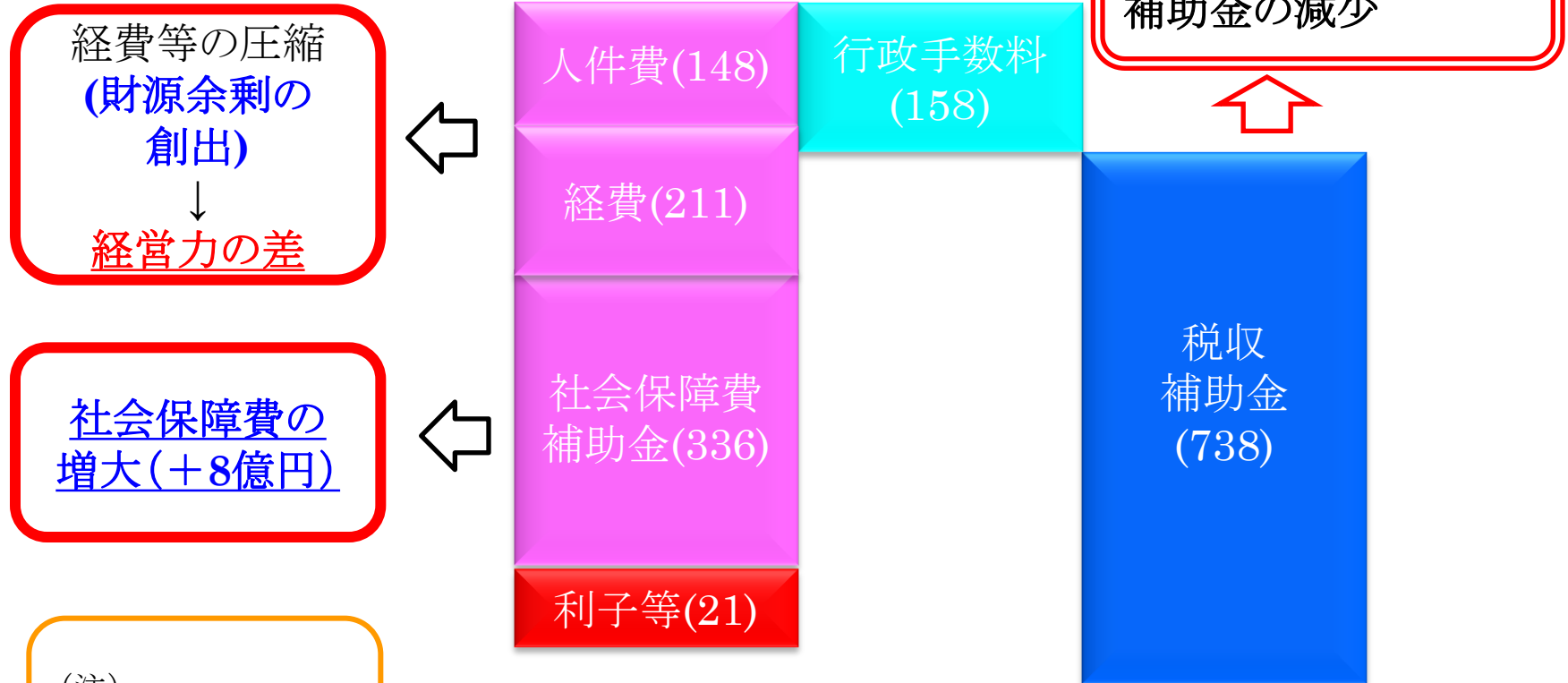
中長期投資計画の策定

調達できる資金を
考慮して資産の
更新問題に対応

習志野市(平成23年度)の概要②

(単位:億円)

行政コスト計算書



今後の税収の落込み
補助金の減少

経費等の圧縮
(財源余剰の
創出)

↓
経営力の差

社会保障費の
増大(+8億円)

(注)
公債等の(純)返済は
別途16億円ある

費用合計(716億円)

(注)
公会計では税収は行政コス
ト計算書には計上されない

地方自治体運営の今後のポイント

1. 原則、自然治癒はありえない(望めない)
2. “運営”から“**経営**”へ
3. キーワードは“**選択と集中**”
4. 単年度主義を脱却し、中長期的に解決を図る(**中長期経営計画**を策定する)